

# 第 15 期 決 算 公 告

2020年 4月 1日から  
2021年 3月 31日まで

株式会社オリエンタル・ホーム

# 貸借対照表

2021年 3月 31日 現在

株式会社 オリエンタル・ホーム

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>【流動資産】</b>	12,691,711,356	<b>【流動負債】</b>	7,505,953,523
現金	2,086,515	電子記録債務	729,447,855
当座預金	4,088,836,330	支払手形	143,453,506
普通預金	349,669,264	営業未払金	1,095,917,129
販売用不動産	3,489,517,786	短期借入金	4,694,000,000
仕掛販売用不動	4,022,535,088	未払金	16,014,750
未成工事支出金	613,497,328	未払費用	19,452,797
前渡金	96,531,450	前受金	98,249,294
貯蔵品	526,061	預り金	144,409,641
戸建棚卸資産評価	△ 977,022	未払法人税等	412,420,300
立替金	100,300	未払消費税	116,529,251
未収金	5,724,100	賞与引当金	36,059,000
前払費用	23,664,156	<b>【固定負債】</b>	51,894,460
<b>【固定資産】</b>	386,919,814	退職給付引当金	51,894,460
<b>【有形固定資産】</b>	38,876,922	<b>負 債 合 計</b>	7,557,847,983
建物	34,339,138	<b>純 資 産 の 部</b>	
建物付属設備	12,872,832	<b>【株主資本】</b>	5,520,783,187
構築物	2,850,000	<b>【資本金】</b>	90,000,000
車輛運搬具	21,574,573	資本金	90,000,000
工具器具備品	12,480,432	新株申込証拠金	0
減価償却累計額	△ 45,240,053	<b>【資本剰余金】</b>	95,000,000
<b>【無形固定資産】</b>	1,861,317	<b>【その他資本剰余金】</b>	95,000,000
ソフトウェア	1,861,317	資本剰余金	95,000,000
<b>【投資その他資産】</b>	346,181,575	<b>【利益剰余金】</b>	5,335,783,187
ゴルフ使用权	29,847,620	<b>【その他利益剰余金】</b>	5,335,783,187
投資有価証券	2,632,000	利益準備金	22,500,000
出資金	215,000	他投資評価差額	△ 165,325
長期貸付金	6,400,000	繰越利益剰余金	5,313,448,512
長期前払費用	3,821,020	<b>純 資 産 合 計</b>	5,520,783,187
差入保証金	189,641,898		
関連会社出資金	51,000,000		
貸倒引当金	△ 3,200,000		
繰延税金資産	65,824,037		
<b>資 産 合 計</b>	13,078,631,170	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	13,078,631,170

## 個別注記表

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

時価のあるもの：事業年度末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

時価のないもの：移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 販売用不動産、仕掛販売用不動産および未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

② 貯蔵品：最終仕入原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

主な耐用期間は、建物 12～22年

※平成28年4月以降取得の建物付属設備及び構築物については、定率法から定額法へ変更しております。尚、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用：定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘察し回収不能見込み額を計上しております。

③ 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例方法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### (6) 消費税等の会計処理

① 税抜方式を採用しております。

② 控除対象外消費税は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。